Global Startup EXPO 2025 セッションに登壇した澤田拓子 スタートアップ・エコシステム委員長

進む！「起業街道・関西プロジェクト」
～エコシステム形成、オープンイノベーションの取り組み～

持続的な経済成長や新産業の創出に不可欠な要素として、世界および日本の各地で進められているスタートアップの育成やオープンイノベーションの取り組み。

当会でも2019年度のベンチャー・エコシステム委員会（現スタートアップ・エコシステム委員会）の設置を契機に本格的に取り組みを開始。2020年度からは同委員会のもとで「起業街道・関西プロジェクト」に着手し、さまざまな活動を展開するなかで数々の成果が出始めている。

今号では、昨年先行まちびらきしたグラングリーン大阪で推進している事業のほか、2025年大阪・関西万博に関連した動向など、当会のスタートアップ・エコシステム構築に向けた取り組みを紹介する。

スタートアップ・エコシステム委員会 活動の軌跡

オープンイノベーションとそれを支えるスタートアップ・エコシステム。持続的な経済成長や新産業の創出に向け、世界的にこれらに対する関心が高まり、日本でも各地での取り組み、政府の支援などが進められていた。こうした動きを受け、当会でもオール関西での取り組みを促進すべく、2019年度に設置したのが「ベンチャー・エコシステム委員会」である。本年５月に「スタートアップ・エコシステム委員会」（委員長：澤田拓子 塩野義製薬副会長（関経連副会長））に改称したが、設置当初から現在に至るまで、委員会では、関西でのスタートアップと事業会社との連携強化やオープンイノベーションの促進に資する取り組

み、関西でのエコシステムの形成に向けた活動を推進している。

委員会活動の基軸「起業街道・関西プロジェクト」

こうした委員会の取り組みは、2020年度に開始した「起業街道・関西プロジェクト」の一環である。同プロジェクトは、事業会社とスタートアップの接点拡大をめざす**「交流」**、うめきた２期（グラングリーン大阪）を活用し、事業会社とスタートアップ、産学間のイノベーション創出の枠組みを構築する**「創造」**、スタートアップ・エコシステム拠点都市制度を活用した**「広域連携」**を３本柱に活動を進め、さまざまな成果を得てきた。次項からは各柱の取り組みを詳しく紹介する。

交流：多様な視点でスタートアップのマッチングを支援

「交流」の主な活動は、「スタートアップと事業会社との出会いの場」となるマッチングイベントの開催である。2020年度の取り組み開始以降、当会主催の会合で紹介したスタートアップは200社を超え、個別面談の実施数は延べ250件に上る。そしてこの５年でイノベーションの創出を活動目的とする組織が増え、こうしたイベントの数も増えたことから、当会では他の組織と異なる視点による出会いの場の提供に注力している。

スポーツをテーマとしたフォーラム

近年の健康意識の高まりや、テクノロジーによるスポーツビジネスの可能性の拡大をふまえ、当会のスポーツ振興委員会と共催し、スポーツ、ヘルスケア領域におけるスタートアップと企業との協業創出を目的とするマッチングイベント「スポーツイノベーションフォーラム」を本年３月に実施。川合俊一 日本バレーボール協会会長による講演のほか、スタートアップ３社のプレゼンテーションと、その後の参加企業との面談を行った。

講演する川合日本バレーボール協会会長

さまざまな地域のスタートアップとのマッチング

全国のスタートアップとマッチングを行うことが、関西のエコシステム形成に重要であるとの考えのもと、さまざまな地域のスタートアップを紹介するイベントも企画している。北陸新幹線の延伸開業を記念して昨年6月に開催した北陸３県のスタートアップとのマッチングイベントや、本年9月に福島イノベーション・コースト構想推進機構と共催で実施した「福島イノベーション・コースト構想発スタートアップピッチ」はその一例である。

会合名にうたった「福島イノベーション・コースト構想」とは、東日本大震災で失われた福島県の浜通り地域等の産業を回復させ、新たな産業基盤の構築をめざす国家プロジェクトである。本イベントは、福島県を拠点に事業を展開するスタートアップと関西企業との協業が進むことを期待して企画した。さまざまな分野で独自の技術を持つスタートアップ６社が登壇し、参加者は約90名に上った。個別相談会では延べ18件の面談が実施され、協業の可能性を探って活発に情報交換が行われた。

福島のスタートアップとの面談の様子

ＤＸをテーマとしたフォーラム

10月には今年で４回目となる「ＤＸオープン

イノベーションフォーラム」を開催した。このフォーラムは、ＤＸ推進が企業や地域の喫緊の課題となっている昨今、ＤＸに関して優れた技術や研究シーズを有するスタートアップや大学研究室と、企業との出会いの場を提供することを目的に、関西イノベーションイニシアティブ（KSII）との共催で2022年から実施しているものである。

今回は、健康意識の高まりから注目されている「バイタルセンシング」と、マーケティングを強化する手法として重要な「VoC（Voice of Customer）」をテーマとするスタートアップ、大学研究室による計６件のプレゼンテーションを行ったほか、宇宙ビジネスとデータのかかわりについて、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の担当者に講演いただいた。名刺交換会･個別相談会も実施し、関係者間の交流の創出に一役買った。

行政関係者を招き、公共調達に関する情報提供も

「公共」を切り口とした会合も企画。小林剛也内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官、前田章博 さくらインターネット取締役に登壇いただき、関西のエコシステムの強化や地方創生などを社会課題やローカルビジネスに取り組む事業者、行政関係者とディスカッションするシンポジウムを６月に開催した。

小林参事官による講演

小林参事官は、公共調達の観点から見た自治体とスタートアップの連携のポイントを紹介。多様化する地域課題に対応するには、スタートアップ等の新技術や新しいアプローチが不可欠で、公共調達が重要な手段となり得ると語り、公共調達でスタートアップを活用するためにどのような要素が重要と考えられるかなどを説明した。

創造：オープンイノベーション、スタートアップ連携の強化に向けた「場」づくりに尽力

「創造」分野の取り組みとしては、オープンイノベーションの促進に資する枠組みの構築および機能強化に力を入れている。

連携・交流のハブ拠点として「産総研・関経連うめきたサイト」を開設

昨年9月17日、グラングリーン大阪の先行まちびらきと同時にオープンした、中核となるイノベーション創出施設「JAM BASE」内に、当会は産業技術総合研究所（産総研）と共同で「産総研・関経連うめきたサイト（以下、うめきたサイト）」を開設した。

うめきたサイトは、関西広域のエコシステム強化というゴールに向けて、広い企業ネットワークを有する当会と豊富な研究シーズを有する産総研が協力し、大学、公設試験研究機関（公設試）、支援機関等とも連携をはかることで、関西を中心とする大企業、中堅・中小企業、スタートアップ等のマッチングや事業化支援、事業共創を推進することをめざし設置した。この1年あまり、当初の目的を達成するべく、イノベーション創出に関連した企業・組織等が集まる、交通至便なうめきたサイトのメリットを最大限に活用し、さまざまな取り組みを進めている。

活用事例１：産総研および国の機関との連携

こうした取り組みの一つが、産総研と共同で開催しているセミナーである。企業の事業化ニーズと産総研の技術シーズのマッチングをはかるべく、産総研の技術シーズをテーマごとに広く発信している。

現在までに、ヘルスケア、蓄電池、バイオ接着剤などをテーマにセミナーを実施してきた。直近では、11月５日にサーキュラーエコノミーの政策動向に加え、生分解性プラスチックやケミカルリサイクルの最新動向等をテーマとしたセミナーの

開催を企画している。

また、うめきたサイトでは、関西の公設試および公的支援機関が連携し、研究・試作から事業化まで中小企業等を支援する取り組み「関西広域産業共創プラットフォーム」（事務局：関西広域連合・関経連）の連携会議も毎週行われている。そのほか、関西発のイノベーション創出に向け、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）や経済産業省など、国の機関との連携事業の場としても活用する事例が増えている。

活用事例２：
グローバルなマッチングの場に

関西の交通結節点であるという、「うめきた」の地の利を生かし、グローバルな会合の場としても活用している。

関経連アセアン経営研修 プレゼンテーションの様子

昨年は、1980年から毎年アセアン各国の企業経営者層を研修生として受け入れ実施している「関経連アセアン経営研修」の一環として、国内有力スタートアップが研修生にプレゼンテーションを行うプログラムをうめきたサイトにて行った。そのほか、デジタル化を進める企業と留学生とのマッチングセミナーも実施している。当会の各委員会がさまざまなテーマで会合を行う場としても活用しており、うめきたサイトは、まさに連携・交流のハブ拠点となっている。

そして、うめきたサイトが入居するJAM BASEも開業から１年がたち、スタートアップ・ベンチャー企業、大企業、金融・VC、行政・大学など300を超える組織が入居する、名実ともに中核施設に。1,000人を超えるプレイヤーが日々活動し、共創が生まれる現場となっている。当会もさまざまな活動を通じ入居者との関係を深めている。

活用事例３：
イノベーション創出に向けた新たな取り組みに着手

グラングリーン大阪でのイノベーション創出に向け、“企業のオープンイノベーション部門の窓口が縁日の出店（でみせ）のように集い、スタートアップ・大学の研究者等と出会い、新たな価値を生み出していく「場」をつくろう”と、まちびらきに先行してトライアル事業として実施していた「うめきた響合（きょうごう）の場」。本年１月に開催した第５回は、うめきたサイトを会場に開催した。

今回のテーマは「AI／ロボット／業務効率化」。川崎重工業、関西電力、住友電気工業、大和ハウス工業の事業会社４社と、関西広域産業共創プラットフォーム、産総研の計６者が参画し、22社のスタートアップと延べ33件の面談を行った。事業会社、スタートアップとも約半数の企業が次の打合せにつながった。

うめきた響合の場での面談風景

一方でマッチング支援にとどまらない取り組みも始めている。オープンイノベーション、スタートアップ連携には個社だけでは解決できない課題も多い。そこで、事例や解決策を共有して連携促進をはかる取り組みを進めている。

本年６月にはオープンイノベーション、スタートアップ連携の課題について議論を深め、解決策を探ることを目的に、これらに取り組む企業を集めた少数参加者による意見交換の場を設けた。クローズドな場としたことで、普段は聞けない担当者の悩みや課題の認識など本音の意見が集まり、課題を共有することができた。今後は、こうした会合を現場と経営の双方に関与できる実務トップ層の集まりとし、製造業の事業会社同士が連携したオープンイノベーション促進のためのコミュニティー作りに発展させる動きを作っていく。

広域連携：大阪・関西万博を契機に機運高まるエコシステムのグローバル化

制度活用の広域化やアジアをはじめとする海外とのビジネス連携支援などに取り組む「広域連携」。本年度は大阪・関西万博や、９月に万博会場内で開催された国際的なスタートアップカンファレンス『Global Startup EXPO 2025(GSE)』(主催：経済産業省等)を契機に機運が高まる「関西におけるスタートアップ・エコシステムのグローバル化」を後押しする活動を進めている。

７月にはＧＳＥのプレイベント等を実施

７月31日にはＧＳＥのプレイベントとして「グローバルCVCカンファレンス」(主催：大阪府等)が開催された。アマゾン・クライメート・プレッジ・ファンド、メルセデス・ベンツ、ディズニー等のグローバルＣＶＣによるオープンイノベーションの活動紹介のほか、米国大手の投資銀行や弁護士事務所による資本市場・M&Aの最新トレンドの報告、日本企業CVCのグローバル戦略の紹介などが行われた。その前日の7月30日、当会は、今回登壇したグローバルCVC５社を招き、電力館、NTTパビリオンなど万博会場の視察を実施。継続的な交流に向け関係構築をはかった。

万博会場で開催されたＧＳＥ

万博会場で９月17日～18日の２日間開催されたGSEでは、初日に岸田文雄 元内閣総理大臣など国内外のVIPが登壇、スタートアップ・エコシステムに関してさまざまな議論が行われた。当会からは澤田スタートアップ・エコシステム委員長が「グローバル視点で描く関西スタートアップエコシステムの未来」と題したセッションに登壇(P.2写真)。当会の取り組みについて説明したほか、ＧＳＥ後の関西や日本のエコシステムを活性化する重要性について発言した。

GSE会場内のブース展示を視察する松本会長

また、GSEが開催された週には「Global Startup Crossroads-Osaka」と銘打ちさまざまな関連イベントが大阪市内各所で行われた。９月16日～17日にはTech Osaka Summit2025、９月18日にはOsaka Climate Innovation Forumと、カーボンニュートラル、デジタル、ライフサイエンスを中心とした多彩なテーマで、スタートアップ関連イベントやビジネスマッチングが開催された。当会もバイオコミュニティ関西（BiocK）等と共催にて、創薬系スタートアップのグローバル展開を題材としたシンポジウムを９月19日に開催した。

万博やGSEを通じて高まったスタートアップ・エコシステムのグローバル化の機運を一過性のものとすることなく、関西が一つとなり、今後、万博のレガシーとして、ＧＳＥのようなグローバルなスタートアップイベントを継続開催できるよう取り組みを続けていく。

「起業街道・関西プロジェクト」は次のフェーズへ

スタートアップに対する支援体制やプログラムは充実し、各企業・団体によるマッチングイベントなども増加するなど、全国的にもエコシステム形成を後押しする動きは増えている。しかし、企業間のネットワーキングを創出する場の充実化、産学連携を進化させるための具体的な取り組みの推進、経営トップ層の参画によるオープンイノベーションの活性化など、当会が本格的に活動を開始した2019年ごろから指摘されながら、いまだ解消できていない課題も多い。

今回の万博やGSEの開催を契機に、グローバル化の視点も入れながら、関西を起点に日本のスタートアップ・エコシステムの形成を促す取り組みに今後も当会は尽力していく。

（産業部 山口修・山口裕美・山下善寛）